デイリー・マーケット・レポート

東京市場デイリー・レビュー／2026年11月4日(水)　発行：ていネコの投資ノート

1．本日のサマリー

■ **指数の動き**：日経平均は893.23円安の62,188.63円(**-1.42%**)、TOPIXは34.90ポイント安の3,895.38(**-0.89%**)で、ともに3日続落。日中は一時3,051.76円安の60,030.10円まで売られ、6万円の大台割れ目前から2,158円戻して引けた。

■ **下落の主因**：取引時間中に伝わった米中間選挙の開票で民主党の優勢が鮮明となり、AIデータセンター投資の鈍化や規制強化への警戒から、アドバンテスト、東京エレクトロン、ソフトバンクグループなどAI・半導体の主力株に売りが集中した。

■ **物色の特徴**：33業種中25業種が下落し、非鉄金属(**-4.88%**)、石油・石炭(**-4.39%**)、鉱業(**-4.02%**)が下位。一方、空運(**+3.83%**)、不動産、陸運、卸売、小売など内需・決算銘柄に資金が逃げ、ファーストリテイリングと三菱商事が指数を下支えした。

■ **注目材料**：前夜の米国ではSOX指数が2.63%反発していたが、東京ではその流れが選挙ショックで打ち消された。今晩の米ISM非製造業景況指数、5日の10年国債入札とトヨタ・任天堂の決算、米議会選の最終確定が次の関門となる。

2．主要指標

指標	水準	前日比	備考
日経平均株価	62,188.63	-893.23	-1.42%、3日続落。安値60,030.10
TOPIX	3,895.38	-34.90	-0.89%、3日続落
東証プライム売買代金	10兆8,055億円		概算。前営業日は7兆6,403億円
東証プライム売買高	35億1,279万株		概算
値上がり／値下がり銘柄数	423／1,081		東証プライム。変わらず42
東証グロース市場250指数	769.27	-4.43	-0.57%、4日続落
長期国債先物(12月限)	126.40円	-0.31円	寄付126.55円、高値126.83円、安値126.39円
新発10年国債利回り	2.810%	+0.040	DZH集計(15時40分)。前営業日2.770%
ドル円(東京時間)	158.04円		15時40分時点。東京レンジ157.41～158.74円
ユーロ円(東京時間)	177.57円		15時40分時点
NYダウ(11/3)	51,786.72	-197.26	-0.38%、反落
S&P500(11/3)	7,568.92	+27.52	+0.36%、反発
ナスダック総合(11/3)	25,372.01	+207.65	+0.83%、4日ぶり反発
SOX指数(11/3)	10,600.40	+272.07	+2.63%、反発
米10年国債利回り(11/3)	4.96%	+0.05	9月JOLTS求人件数の上振れで上昇
WTI原油(12月限、11/3)	96.09ドル	-0.37ドル	-0.38%、続落
NY金(12月限、11/3)	3,940.4ドル	-29.2ドル	-0.74%、COMEX先物清算値
韓国KOSPI	5,683.80	+35.01	+0.62%、反発。日中は約7%の値幅
上海総合指数	3,686.17	+78.07	+2.16%、反発。半導体株が主導
香港ハンセン指数	23,919.50	+393.53	+1.67%、4日続伸
CME日経先物(11/3)	63,075円		円建て。大取終値(63,260円)比-185円

3．株式市場

寄り付きは小幅安、正午前後に「青い波」で急落

日経平均は108.70円安の62,973.16円で寄り付いた。前夜の米国ではナスダック総合とSOX指数が反発しており、朝方の下げは限定的だった。流れが変わったのは前場の後半で、米国から中間選挙の開票速報が伝わり始め、民主党が上下両院で優勢との見方が広がると、日経平均先物に売りが膨らんだ。下げ幅は一時3,000円を超え、安値は60,030.10円と、6万円の大台割れ目前まで売り込まれた。

後場は下げ渋り、好決算銘柄への買いが支え

選挙結果がおおむね織り込まれると、売られ過ぎへの警戒から買い戻しが入り、後場は高値圏で引けた。売買代金は10兆8,055億円と、前営業日(7兆6,403億円)から4割強増え、ポジション整理の売りと押し目買いがぶつかった。個別では、AIデータセンター関連の建設が滞るとの懸念からキオクシアHDが一時1万円を割り込み、太陽誘電、村田製作所など電子部品、JSR株売却の報道が出た三井化学も急落した。一方、三菱商事は決算と上方修正が評価され、ヤマトHDは米投資ファンドの大量保有が判明して急伸した。IHIは後場の上方修正でプラスに転じ、栗田工業はストップ高となった。

物色動向：内需・決算銘柄へ資金シフト

東証プライムでは値下がり銘柄が1,081と全体の約7割を占め、33業種中25業種が下落した。下落率上位は非鉄金属(**-4.88%**)、石油・石炭製品(**-4.39%**)、鉱業(**-4.02%**)で、AI需要を背景に買われてきた電線・銅関連と、原油安を映した資源株がそろって売られた。上昇は空運(**+3.83%**)を筆頭に、不動産、その他製品、陸運、卸売、小売、海運、保険の8業種で、景気や米国政策に左右されにくい内需と、好決算の総合商社に資金が向かった。新興株も売られ、東証グロース市場250指数は4.43ポイント安の769.27(**-0.57%**)と4日続落した。日経平均の高値63,105.47円と安値の差は3,075.37円に達し(筆者算出)、10月下旬以降の値動きの荒さを改めて示した。

4．本日の主題：選挙ショックは「AI・半導体の値がさ株」に集中した

日経平均の下落率（-1.42%）はTOPIX（-0.89%）の約1.6倍で、NT倍率は16.05倍から15.96倍へ低下した（筆者算出）。寄与度ではアドバンテスト（-258.90円）と東京エレクトロン（-172.93円）に、ソフトバンクグループ（-114.08円）、京セラ（-65.26円）、フジクラ（-44.50円）を加えた5銘柄で計655.67円を押し下げ、下げ幅の7割強を占めた（筆者算出）。値上がり銘柄の寄与合計+318.97円と値下がり銘柄の-1,212.20円の差は、前日比と一致する。

この偏りは選挙結果の意味と対応している。民主党が議会を握れば、AIデータセンターの電力・環境規制やAI投資への監視が強まる、というのが市場の連想で、売られたのは「AI設備投資の継続」を前提に買われてきた製造装置、電子部品、投資持ち株会社だった。反対に、ファーストリテイリング（+162.62円）や三菱商事（+38.03円）、空運・陸運・小売など、米国の政策変化の影響が小さい内需株が逃げ場となった。前夜の米国でSOX指数が2.63%反発していたにもかかわらず、開票結果を最初に消化した東京とソウルでは半導体株が売られた。米市場がこの結論をどう織り込むかが、値がさ半導体株の次の方向を決める。

5．債券・金利

長期国債先物12月限は続落した。前夜の米国債安を受けて126.55円で寄り付いた後、日経平均が大幅に下げる局面では安全資産とされる債券に買いが入り、一時126.83円まで上昇した。ただ、買い一巡後は株価の下げ幅縮小につれて126.39円まで押し戻され、前営業日比0.31円安の126.40円で引けた（値動きの説明はDZHによる）。新発10年国債利回りは2.810%と、前営業日の2.770%から0.040ポイント（4bp）上昇した。株安時の逃避買いは一時的で、引けにかけては株価の戻りと米長期金利の上昇（米10年債4.96%）が債券の重しとなった。2年から20年までの各年限でも利回りは上昇した（フィスコ集計）。5日には10年国債入札を控えている。

6．為替・商品

ドル円は東京早朝に158.74円まで上げた後、正午すぎに開票速報を受けた円買いで157.41円まで急落し、午後は株価の下げ渋りにつれて158円台を回復した（15時40分時点158.04円）。ユーロドルは10月16日以来の高値をつけた。前夜のWTI原油12月限は米イラン協議への期待から96.09ドル（-0.37ドル）と続落し、NY金12月限は3,940.4ドル（-29.2ドル）と反落した。東京では石油・石炭製品と鉱業が4%超下げた。

7．海外市場の動向

3日の米国市場は中間選挙の投開票を控え、NYダウが197.26ドル安と反落した。アップルが利益率見通しの弱さで下げ、ダウの重しとなった。一方、ハイテク・半導体株に買い戻しが入り、ナスダック総合は4日ぶりに反発、SOX指数は前日の-3.37%から+2.63%へ切り返した。9月JOLTS求人件数の上振れで米10年債利回りは4.96%に上昇した。

4日のアジアでは、韓国KOSPIが日中に約7%の値幅で乱高下した末に反発したが、サムスン電子とSKハイニックスは小幅安だった。上海総合は半導体株主導で+2.16%と反発し、人民銀行の株式買い戻し向け再貸出の利下げも支えた。香港ハンセン指数も393.53ポイント高の23,919.50（+1.67%）と4日続伸し、華虹半導体などの半導体株や金鉱株が上昇を主導した。米AI投資に連動する日韓の製造装置・メモリー株が売られ、国産化の恩恵を受ける中国の半導体株が買われるという明暗が出た。

8．直近の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	10年債利回り	売買代金
10月29日(木)	64,659.47	+705.28	4,003.28	2.835%	13兆8,657億円
10月30日(金)	63,290.11	-1,369.36	3,965.07	2.755%	8兆4,659億円
11月2日(月)	63,081.86	-208.25	3,930.28	2.770%	7兆6,403億円
11月4日(水)	62,188.63	-893.23	3,895.38	2.810%	10兆8,055億円

9．総括と注目点

本日は米中間選挙という一つのイベントで日経平均が日中3,000円超下げ、2,000円強を戻す振れの大きい一日だった。ただし下げはAI・半導体の値がさ株に集中し、TOPIXの下落率は1%未満にとどまった。相場全体の崩れというよりAI関連の持ち高が政治リスクを理由に一斉に調整されたとみるのが妥当だろう。日経平均は10月29日の終値から2,470.84円下げており（筆者算出）、調整の深さが当面の焦点となる。

- **米国の反応**：今晩の米市場が議会選の結果をどう織り込むか。SOX指数と、引け後決算で時間外に上昇したAMDの動向が5日の東京の半導体株を左右する。
- **米経済指標**：今晩の10月ADP雇用統計とISM非製造業景況指数。米長期金利の上昇が続くかを見極めたい。
- **国内金利**：5日の10年国債入札と日銀の議事要旨（9月会合分）。長期金利の上昇が続けば銀行株と不動産株の明暗に影響する。
- **決算**：5日にトヨタ、任天堂、ダイキン、10日にソフトバンクグループ、フジクラが発表予定。AI関連の見通しに変化が出るか。

【脚注】日経平均・TOPIX・売買代金・騰落銘柄数は東証の概算値。騰落銘柄数は株探15時32分配信の値（423・1,081・42）を採用し、株探16時21分・18時9分配信とロイターの集計は425・1,084・43。前日比・騰落率、NT倍率、寄与度の合計・比率、高値からの下落幅は筆者算出。寄与度は株探掲載のフィスコ「日経平均寄与度ランキング（大引け）」と株探の大引け記事で一致を確認。

新発10年国債利回りの11月4日分はDZHのみで確認（単一出典）。日本相互証券の同日終値は作成時点で未掲載で、フィスコ集計では2.795%（前営業日2.759%）と別系列の値。直近の推移の10月29日・30日の10年債利回りは日本相互証券のみで確認（単一出典）。国債先物の寄付、ドル円・ユーロ円の15時40分の水準はそれぞれフィスコ、DZHのみで確認（単一出典）。CME日経平均先物の比較は株探の大取終値（11月2日日中、63,260円）比で、フィスコは同じ清算値を「大阪日中比+295円」としているが、これは前日のCME清算値（62,780円）との差に相当する。ナスダック総合の11月2日終値は株探・DZHでは25,164.32と印字されているが、Nasdaq公式の前日比（+207.65）と整合する25,164.36を前日値とした。SOX指数の11月3日分はstock-marketdata.comとフィスコ「強弱材料」で確認。

本資料は生成AIを用いて公開情報を整理・執筆したものです。出典：株探（MINKABU PRESS、フィスコ）、財経新聞（フィスコ）、DZH（OANDA掲載）、ロイター（ニューズウィーク日本版）、日本相互証券、日本経済新聞（見出し）、時事通信、共同通信、みんかぶ、Nasdaq、stock-marketdata.com、ソウル経済、FX168、トレーダーズ・ウェブ。

本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。